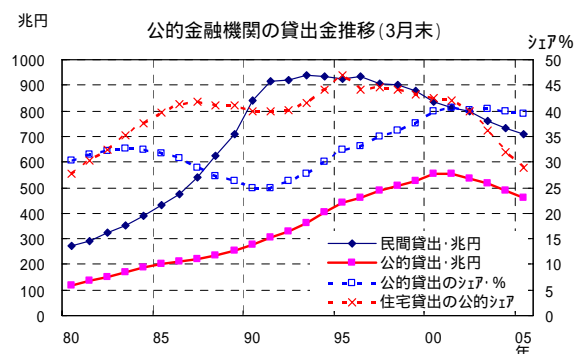


## 1. 参考文献

- ・「入門資金循環 統計の利用法と日本の金融構造」、日本銀行調査統計局経済統計課、東洋経済新報、2001年
- ・「郵政民営化について」、首相官邸のホームページ（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/yuseimineika/>）

## 2. 公的金融機関の代表例

- ・資金調達側：郵便貯金、簡易保険、社会保険  
個人預貯金に占める郵貯の割合は3割程度  
保険の責任準備金に占める簡保の割合は4割強
- ・資金運用側：住宅金融公庫、政府系銀行、同公庫  
住宅ローン中の住宅金融公庫の割合は3割程度
- ・2003年度から金融検査が始まったばかり  
リスク管理の程度が不透明（誰がチェック？）  
バランスシートの信頼性をどのように確保？  
民間銀行では公認会計士と金融当局が厳しくチェックする体制（早期是正措置の導入が契機）



## 3. 財政投融资制度の概要と弊害

- ・第二の予算ともいわれる：昔は資金運用部が仲介（郵便貯金や年金積立金などを全額預託 特殊法人等）今は財投機関債、財投債（国の信用で発行）などで市場から資金を調達 特殊法人等国会でのチェック等が一般会計に比べて甘いとの批判等 **資金運用部を廃止**（2001年4月）  
郵便貯金等では、全額預託がなくなっても、国債や財投機関債での資金運用が中心
- ・公的な貸出の原資：住宅金融公庫、政策投資銀行、国際協力銀行、国民生活金融公庫など  
+ 公団や事業団の活動の原資：道路公団、本州四国連絡橋公団など（事業団は独立行政法人化）  
「政策目的に基づく」という大義名分：ナショナル・ミニマムの観点が多い  
日本の経済発展期には、公的貸出が相応の役割を果たしたとの見方も  
現在でも市場メカニズムに任せられないという根拠は？ 民間金融機関との競合は？  
銀行等の貸出金利が低い理由の一つ（公的金融機関との競合）という説も。
- ・資金運用の主体と資金調達の主体がバラバラ：全体の収益性に責任を持つのは誰？  
制度全体の収益性を考えるインセンティブに乏しい + 天下りの受け皿（公団、事業団も）  
「赤字が出ても最後は国民の税金で穴埋めすればよい」という無責任な態度に陥る危険性
- ・住宅金融公庫については改革の予定：2007年3月までに公庫を廃止、独立行政法人が引き継ぎ  
**貸付を段階的に縮小**。民間金融機関の**住宅資金貸付の支援**（証券化支援業務等）を行う  
公庫が住宅関連債券を発行したり、民間の同債券等の元利払いを保証したりする業務

## 4. 郵政民営化を巡る議論

- ・小泉内閣の郵政民営化論：政治的には「**改革の本丸**」との位置づけ 郵政民営化室で準備中  
メルマガでも「『民間にできることは民間に』という小泉内閣で進めている『官から民へ』の改革の本丸とも言えるのが郵政三事業の民営化なのです」と説明。郵政三事業（郵便+郵貯+簡保、常勤28万人と非常勤12万人の公務員が従事）について「公務員でなければならない仕事か？」との疑問も掲載
- ・「郵政民営化の基本方針」を閣議決定（2004年9月）：4機能（窓口、郵便、郵貯、簡保）を指摘  
「公的部門に流れていた資金を民間部門に流し、**国民の貯蓄を経済の活性化につなげる**」との期待
- ・与野党に**根強い反対論**があったが、2005年9月の総選挙後、10月に郵政民営化法等が成立  
2007年10月に郵政公社を民営化（4機能ごとに株式会社化）「見えない国民負担」を最小化  
民営化後の不安（サービスの低下<過疎地など>、職員の不安等）と新たな可能性